′ ポジトロン断層撮影

ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影

ポジトロン断層・磁気共鳴コンピューター断層複合撮影

、乳房用ポジトロン断層撮影

の施設基準に係る届出書添付書類

※該当する届出事項を〇で囲むこと。

				<u> </u>	<u> </u>		
1 届出種別 ・新	規届出	出(実績期間	年	月~	年	月)	
・再	度の届出	出(実績期間	年	月~	年	月)	
- 機	器増設による届け	出(実績期間	年	月~	年	月)	
2 当該画像診断の従事者に係る事項							
3年以上の核医学診	市到区間の以右			核医学診断の経験年数			
┃の経験年数を有し、 ┃つ、所定の研修を修〕							
つ、所定の凱修を修り た常勤医師						年	
PET製剤の取り扱		診療放射線技師の氏名			診断撮影機器		
に関し、専門の知識及							
■経験を有する専任の 療放射線技師	7部						
3 施設共同利用率に係る事項							
① 保有する全ての当該撮影に係る機器を使用した全患者数							
<u>名</u>							
② 当該撮影の共同利用を目的として他の保険医療機関から検査を依頼された紹介患者数							
名							
③ 特別の関係にある保険医療機関間での紹介の場合及び画像の撮影を実施する保険医療機関							
へ転医目的で紹介された場合に該当する患者数							
					<b>2</b>	<u>,                                    </u>	
④ 施設共同利用率= (②-③) / (①-③) × 1 0 0 %							
			_	%			
4 施設共同利用率の計算除外対象となる保険医療機関(該当するものを○で囲むこと。)							
1 特定機能病院							
2 がん診療の拠点となる病院							
3 国立高度専門医療研究センターが設置する保険医療機関							
[記載上の注意]							

- 1 「1」は、特掲施設基準通知第2の4の(2)に定めるところによるものであること。
- 2 「2」経歴(当該画像診断に係る経験(関係学会等によるポジトロン断層撮影に係る研修 の参加状況等)、当該保険医療機関における勤務状況がわかるもの)を添付すること。
- 3 「3」については、施設共同利用率が30%以上の場合に限り記載すれば足りる。なお、 保険診療を行った患者数のみを記載すること。また、「4」に該当する保険医療機関において。 は記載する必要はないこと。